



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月21日

上場会社名 石塚硝子株式会社 上場取引所 東証・名証第一部  
 コード番号 5204 URL <http://www.ishizuka.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 久継  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部財務部長 (氏名) 北山 聡 (TEL) (0587) 37-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月30日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年3月21日～平成27年9月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	38,562	22.5	1,438	215.5	1,124	190.2	504	—
27年3月期第2四半期	31,487	1.2	455	△48.7	387	△48.2	△1,568	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,112百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △1,084百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	14 42	—
27年3月期第2四半期	△44 78	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	82,909	21,361	22.7	537 36
27年3月期	84,490	20,467	21.1	510 08

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 18,816百万円 27年3月期 17,862百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	0 00	0 00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3 00	3 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年3月21日～平成28年3月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	20.8	1,750	121.5	1,150	59.0	520	—	14 85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成27年10月21日）公表いたしました「平成28年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	36,295,543株	27年3月期	36,295,543株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,278,142株	27年3月期	1,276,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	35,018,634株	27年3月期2Q	35,025,580株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、企業収益が緩やかに回復し、設備投資の増加や雇用環境の改善傾向が見られました。一方、中国をはじめとする海外経済の下振れリスクが高まるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移すると見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは引き続き厳しい経営環境にあることを認識し、当期を最終年度とする3ヶ年計画「石塚硝子グループ中期経営計画」（勝ち残るために～I S H I Z U K A ‘81）の達成に向け、『経営基盤の強化』に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、前期に連結子会社とした鳴海製陶株式会社の売上が新たに加わったことに加え、既存のびん・食器・紙容器及びPETボトル用プリフォームが順調に伸張し、グループ全体の売上高は38,562百万円（前年同四半期比22.5%増）となりました。また、利益につきましては、円安による輸入諸資材価格の高騰が続いているものの、鳴海製陶株式会社の連結効果に加え、増収効果とグループを挙げての徹底的なコスト削減などにより、営業利益は1,438百万円（前年同四半期比215.5%増）、経常利益は1,124百万円（前年同四半期比190.2%増）、四半期純利益は504百万円（前年同四半期は1,568百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①ガラスびん関連

ガラスびんは、ウイスキーびんの出荷が大きく伸張したほか、清酒びん・食料調味料びんの受注も拡大し、売上高は9,623百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

## ②ハウスウェア関連

ハウスウェアは、鳴海製陶株式会社の食器事業の売上が当該セグメントに加わったことに加え、企業向け景品受注の獲得やジャーサラダ容器ブームによる拡販もあり、売上高は8,835百万円（前年同四半期比76.7%増）となりました。

## ③紙容器関連

紙容器は、円安に伴う輸入原紙の高騰に対応するための販売価格は正が遅れているものの、小型カートン用充填機の販売もあり、売上高は4,381百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

## ④プラスチック容器関連

プラスチック容器は、ライン増設による生産能力強化のなか、ユーザーでのPETボトルブロー成形機導入拡大に伴いプリフォーム需要が増大したことや、夏場の猛暑効果もあり、売上高は13,006百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

## ⑤産業器材関連

鳴海製陶株式会社は産業器材事業として、IHクッキングヒーター及びガスコンロ向けトッププレートを製造・販売しております。第1四半期よりその売上が当該セグメントに加わり、売上高は984百万円となりました。

## ⑥その他

抗菌剤は、アジアでの採用は順調に拡大しておりますが、昨年度の大口受注の反動により、売上高は減少しました。また、金属キャップ等その他の売上は概ね前期並みとなり、売上高は1,731百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ119百万円減少し、3,384百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、526百万円（前年同四半期は651百万円の資金減少）となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加等によるものです。

一方、資金減少の主な要因は、売上債権の増加及び法人税等の支払額等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、636百万円（前年同四半期は2,150百万円の資金減少）となりました。資金増加の主な要因は、有価証券の売却による収入及び定期預金の払戻による収入によるものです。

一方、資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,294百万円（前年同四半期は2,302百万円の資金増加）となりました。資金増加の主な要因は、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入等によるものです。

一方、資金減少の主な要因は、社債の償還による支出及び長期借入金返済による支出等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成27年7月23日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成27年10月21日）公表いたしました「平成28年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,354	3,384
受取手形及び売掛金	12,508	14,649
有価証券	1,800	100
商品及び製品	12,996	12,555
仕掛品	743	864
原材料及び貯蔵品	4,235	4,634
その他	1,947	1,579
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	38,579	37,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,401	8,224
機械装置及び運搬具(純額)	8,352	7,970
土地	15,784	15,784
その他(純額)	5,514	5,263
有形固定資産合計	38,052	37,243
無形固定資産	412	386
投資その他の資産		
投資有価証券	6,053	6,361
その他	1,354	1,090
貸倒引当金	△21	△22
投資その他の資産合計	7,386	7,429
固定資産合計	45,852	45,059
繰延資産	59	85
資産合計	84,490	82,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,451	7,575
短期借入金	15,857	14,842
1年内償還予定の社債	3,957	1,203
未払法人税等	2,144	302
賞与引当金	644	707
関係会社整理損失引当金	58	62
その他	6,153	5,949
流動負債合計	35,266	30,641
固定負債		
社債	2,345	3,142
長期借入金	13,045	14,494
役員退職慰労引当金	28	47
汚染負荷量引当金	459	444
厚生年金基金解散損失引当金	—	8
退職給付に係る負債	5,201	5,205
その他	7,676	7,562
固定負債合計	28,756	30,905
負債合計	64,023	61,547
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,911	5,911
資本剰余金	4,149	4,149
利益剰余金	1,483	1,987
自己株式	△286	△287
株主資本合計	11,257	11,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,947	2,122
繰延ヘッジ損益	47	△13
土地再評価差額金	4,919	5,201
為替換算調整勘定	△221	△170
退職給付に係る調整累計額	△87	△85
その他の包括利益累計額合計	6,605	7,055
少数株主持分	2,604	2,544
純資産合計	20,467	21,361
負債純資産合計	84,490	82,909

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
売上高	31,487	38,562
売上原価	26,604	31,103
売上総利益	4,882	7,458
販売費及び一般管理費	4,426	6,020
営業利益	455	1,438
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	79	54
受取賃貸料	77	78
為替差益	108	—
その他	65	48
営業外収益合計	337	186
営業外費用		
支払利息	240	272
持分法による投資損失	27	—
その他	138	227
営業外費用合計	405	500
経常利益	387	1,124
特別損失		
関係会社整理損	1,699	17
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	8
特別損失合計	1,699	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,312	1,098
法人税、住民税及び事業税	182	283
法人税等調整額	28	220
法人税等合計	210	504
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,522	594
少数株主利益	45	89
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,568	504



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,522	594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	566	250
繰延ヘッジ損益	102	△67
為替換算調整勘定	△230	50
土地再評価差額金	—	282
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	438	518
四半期包括利益	△1,084	1,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,120	954
少数株主に係る四半期包括利益	36	157

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,312	1,098
減価償却費	1,913	2,148
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	31	62
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	19
汚染負荷量引当金の増減額(△は減少)	△16	△15
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	3
受取利息及び受取配当金	△85	△59
支払利息	240	272
為替差損益(△は益)	△136	11
持分法による投資損益(△は益)	27	—
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	8	13
関係会社整理損	1,699	17
売上債権の増減額(△は増加)	△2,801	△2,103
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,164	△66
未収入金の増減額(△は増加)	△351	△59
前渡金の増減額(△は増加)	△28	151
仕入債務の増減額(△は減少)	879	1,109
割引手形の増減額(△は減少)	14	△42
未払費用の増減額(△は減少)	593	329
その他	238	△95
小計	△231	2,802
利息及び配当金の受取額	84	60
利息の支払額	△236	△278
関係会社整理損の支払額	—	△15
法人税等の支払額	△268	△2,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	△651	526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	—
定期預金の払戻による収入	—	850
有価証券の売却による収入	—	1,700
有形固定資産の取得による支出	△2,028	△1,884
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△64	△10
貸付けによる支出	△1	△25
貸付金の回収による収入	80	1
その他	11	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,150	636

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,630	△100
長期借入れによる収入	3,050	3,810
長期借入金の返済による支出	△1,685	△3,275
社債の発行による収入	783	1,292
社債の償還による支出	△924	△3,297
セール・アンド・リースバックによる収入	—	956
リース債務の返済による支出	△330	△471
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△105	—
少数株主への配当金の支払額	△114	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,302	△1,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△514	△119
現金及び現金同等物の期首残高	2,384	3,504
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,899	3,384

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	ガラス びん関連	ハウスウ ェア関連	紙容器 関連	プラスチ ック容器 関連	産業器材 関連	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,911	5,001	4,166	11,559	—	29,639	1,847	31,487	—	31,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	11	—	358	—	370	2,755	3,125	△3,125	—
計	8,911	5,013	4,166	11,918	—	30,010	4,602	34,612	△3,125	31,487
セグメント利益又は 損失(△)	△155	△193	117	642	—	411	45	456	△1	455

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去0百万円、たな卸資産の調整額△1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ハウスウェア関連」セグメントにおいて、連結子会社の解散を決議したことに伴い、所有している固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を「関係会社整理損」に含めて特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1,505百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	ガラス びん関連	ハウスウ ェア関連	紙容器 関連	プラスチ ック容器 関連	産業器材 関連	計				
売上高										
外部顧客への売上高	9,623	8,835	4,381	13,006	984	36,831	1,731	38,562	—	38,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	13	—	303	—	316	2,919	3,236	△3,236	—
計	9,623	8,849	4,381	13,309	984	37,148	4,650	41,799	△3,236	38,562
セグメント利益	178	115	14	965	78	1,351	86	1,438	0	1,438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額0百万円には、たな卸資産の調整額0百万円、その他が△0百万円含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年2月23日に鳴海製陶株式会社の株式を取得し、前連結会計年度末より同社を連結子会社としたため、前連結会計年度末より新たな報告セグメントとして「産業器材関連事業」を、また、陶磁器製食器等の製造・販売の事業活動を「ハウスウェア関連事業」に含めて開示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。